

第3期決算公告（15ヶ月決算）

平成26年9月29日

東京都千代田区岩本町1丁目10番3号

株式会社 ドミノ・ピザ ジャパン

代表取締役 スコット・オルカー

貸借対照表

平成26年6月30日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
項目	金額	項目	金額
流動資産	2,250,066	流動負債	3,705,314
現金及び預金	968,781	買掛金	1,371,119
売掛金	443,989	賞与引当金	184,669
商品	272,711	役員賞与引当金	37,534
貯蔵品	61,622	未払金	1,660,734
前払費用	129,833	未払費用	56,044
繰延税金資産	77,179	未払法人税等	125,018
短期貸付金	88,747	未払消費税	183,176
未収金	101,556	資産除去債務	28,900
立替金	83,593	その他	58,116
その他	22,050	固定負債	6,447,969
固定資産	12,139,465	長期借入金	5,564,562
有形固定資産	3,506,989	退職給付引当金	619,698
建物	2,160,718	預り保証金	142,500
構築物	2,340	資産除去債務	105,269
車両運搬具	31	その他	15,939
工具、器具及び備品	1,343,899	負債合計	10,153,284
無形固定資産	7,173,039	純資産の部	
ソフトウェア	213,498	株主資本	4,237,215
のれん	6,959,540	資本金	1,667,310
投資その他の資産	1,459,436	資本剰余金	1,369,410
長期前払費用	61,382	資本準備金	1,369,410
繰延税金資産	389,710	利益剰余金	1,200,494
敷金・保証金	1,008,343	その他利益剰余金	1,200,494
		繰越利益剰余金	1,200,494
		評価・換算差額等	△ 968
		繰延ヘッジ損失	△ 968
資産合計	14,389,531	純資産合計	4,236,247
		負債及び純資産合計	14,389,531

損益計算書

自：平成25年4月1日至：平成26年6月30日

(単位：千円)

項 目	金 額	
売上高		32,075,796
売上原価		10,328,274
売上総利益		21,747,522
販売費及び一般管理費		20,573,016
営業利益		1,174,505
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,673	
保険金収入	72,460	
協賛金収入	110,735	
雑収入	30,114	214,984
営業外費用		
支払利息	218,195	
支払手数料	18,367	
為替差損	2,267	
雑損失	19,551	258,381
経常利益		1,131,107
特別利益		
固定資産売却益	156,187	156,187
税引前当期純利益		1,287,294
法人税、住民税及び事業税	631,657	
法人税等調整額	54,168	685,825
当期純利益		601,468

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 当社は、ドミノ・ピザ・エンタープライシズ・リミテッドの決算日と統一するために、平成 25 年 9 月 3 日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算日を 3 月末日から 6 月末日に変更しております。

当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当事業年度は、平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 6 月 30 日までの 15 ヶ月間の変則決算となっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法・・・時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品・・・最終仕入原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8 年～39 年

工具、器具及び備品 3 年～18 年

無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法

のれんの償却方法は、定額法(20 年)を採用しております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産・・・定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、貸借対照表上、リース資産については工具、器具及び備品に含めて表示しております。

5. 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

- ② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

- ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期

間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。

6. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・通貨オプション

ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社内部規程に基づき、事業活動に伴って発生する相場変動に伴う為替変動のリスクヘッジをしており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジの有効性を評価しております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権債務

金銭債権 80,400 千円

金銭債務 5,564,562 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,388,708 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引以外の取引による取引高 132,253 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 30,367,210 株

2. 自己株式に関する事項

該当する事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

該当する事項はありません。

4. 新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

①繰延税金資産

未払事業税	11,707千円
賞与引当金	65,816
役員賞与引当金	13,377
未払法定福利費	9,285
未払事業所税	1,789
減価償却限度超過額	161,465
退職給付引当金	220,860
電話加入権	25,387
資産除去債務	47,817
その他	7,920
繰延税金資産小計	565,429
評価性引当額	△73,205
繰延税金資産合計	492,223

②繰延税金負債

固定資産	25,333
繰延税金負債合計	25,333

繰延税金資産の純額 466,890

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、店舗システム、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産で行い、また、資金については親会社から調達する方針であります。デリバティブ取引は、将来の為替変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどがクレジット会社等の回収代行業者に対するものであり、リスクは限定的であります。

営業債務である買掛金、未払金は、ほぼすべてが2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、通貨オプションを利用してヘッジしております。

③ 金融商品に係るリスク管理

イ. 信用リスク (取引先の契約不履行等に係るリスク) の管理

当社は、営業債権について、取引相手ごとに期日管理や残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念先には信用状況を信用調査会社で確認し、取引先の信用状況を把握する体制としております。

デリバティブ取引については、取引相手先を、高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

ロ. 市場リスク（為替の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対して、原則として通貨オプションを利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務経理部が適時に資金繰り計画を作成し、実績との差異内容を確認することで流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 26 年 6 月 30 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については以下のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1). 現金及び預金	968,781	968,781	-
(2). 売掛金	443,989	443,989	-
(3). 短期貸付金	88,747	88,747	-
(4). 未収金	101,556	101,556	-
(5). 立替金	83,593	83,593	-
資産計	1,686,669	1,686,669	-
(3). 買掛金	1,371,119	1,371,119	-
(4). 未払金	1,660,734	1,660,734	-
(5). 長期借入金	5,564,562	5,564,562	-
負債計	8,596,416	8,596,416	-
デリバティブ取引	△2,572	△2,572	-

① 金融商品の時価の算定及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)短期貸付金、(4)未収金、(5)立替金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(3)買掛金、(4)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

変動金利で借入を行っており、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価の算定は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

② 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
敷金・保証金	1,008,343
預り保証金	142,500

返還期日が合理的に算定できないことから時価評価を行っておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称	事業の内容	議決権の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	DPEジャパン株式会社	株式の保有	被所有 間接 100%	役員の兼任	資金の借入	5,864,562	関係会社借入金	5,564,562
					利息の支払 (注1)	132,253	未払費用	12,577

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)利息の支払の取引条件は市場金利を勘案して、合理的に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 139.50円

2. 1株当たり当期純利益 19.81円

(注) 1株当たり純利益の算定上の基礎

当期純利益 601,468千円

普通株主に帰属しない金額 —

普通株式に係る当期純利益 601,468千円

普通株式の期中平均株式数 30,367,210株